

米国関税の引上げが発動する中、 製造業が悪化

～第136回熊本県内企業業況判断調査－2025年 8 月調査～

研究員 林田 祐子

1 業況判断の結果

(1) 今期の業況判断

今回（2025年7～9月期）の業況DIは全産業で横ばいの▲8、製造業で22ポイント（以下、p）悪化の▲29、非製造業で8p改善の±0（図表3）。

製造業では、食料品製造業で40p悪化の▲30、食料品以外の製造業で11p悪化の▲28となり、前回調査における先行きを下回る結果となった。悪化の背景には、調査時点の2025年8月に米国政府により発動された15%の相互関税措置があげられる。自由回答では、関税引き上げの影響が不透明であるため生産回復の遅れや投資意欲減退が懸念され、厳しい業況が続いているとの声が聞かれた。

非製造業では、消費財卸売業や事業所サービス業で大幅な改善が見られた。一方で、自由回答では、8月の記録的大雨や人手不足、賃上げによる人件費の上昇などを背景に売上や利益が減少したとの声が聞かれた。

(2) 先行きの業況判断

先行き（2025年10～12月期）の業況DIは全産業で4p改善の▲4、製造業で12p改善の▲17、非製造業で1p改善の+1の見通し（図表3）。

業種別では、6業種で改善の見通し。自由回答では、最低賃金の上昇の影響を懸念する声が聞かれた。賃上げは人材確保のために不可欠であるとの声が聞かれた一方で、人件費の上昇は営業利益の減少に直結するため、経営への負担が大きくなることを懸念する声も聞かれた。

図表1 各DIの結果

	今回	前回比	先行き	今回比
業況DI	▲8	±0	▲4	+4
売上DI	5	+2	10	+5
利益DI	▲22	-3	▲16	+6
仕入価格DI	52	-8	53	+1
販売価格DI	24	-9	27	+3
設備DI	▲5	+8	▲9	-4
労働力DI	▲37	-2	▲43	-6
在庫DI	10	+2	4	-6
資金繰りDI	4	+2	2	-2

《調査の概要・用語》

1. 対象企業	県内主要企業 574社
2. 調査時点	2025年8月1日～8月27日
3. 対象期間	2025年7～9月期実績 2025年10～12月期見通し
4. 回答状況	回答企業 213社

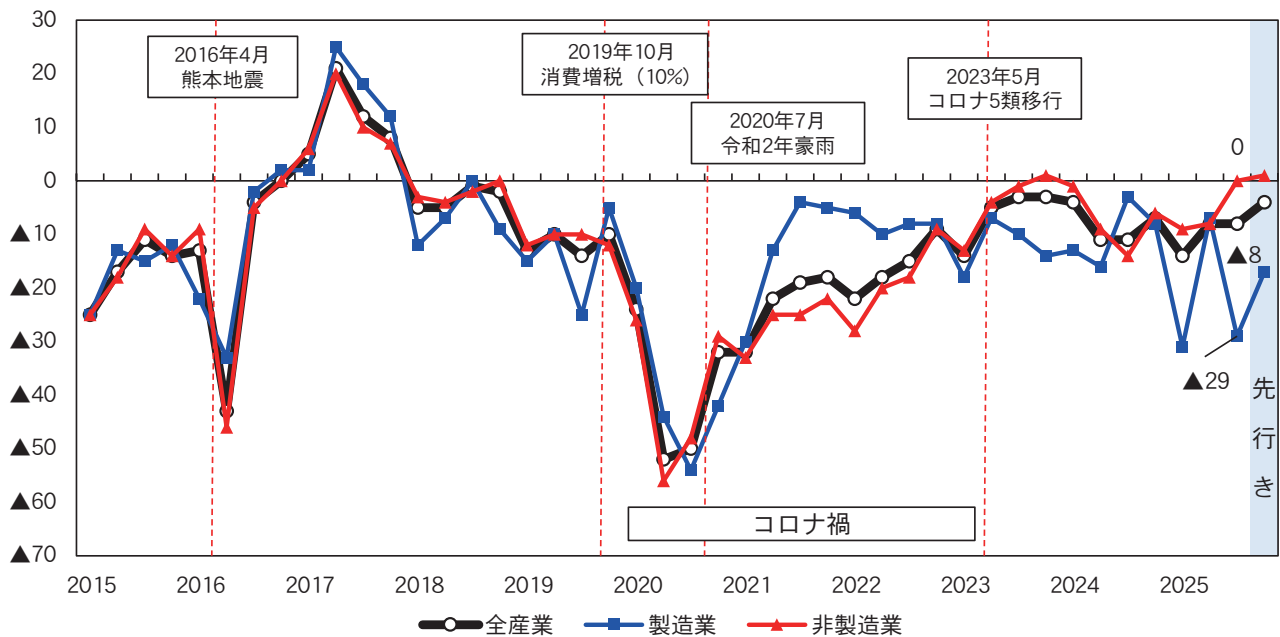
今回＝2025年7～9月期

前回＝2025年4～6月期

先行き＝2025年10～12月期

DI＝「プラス」回答の割合－「マイナス」回答の割合
業況DI＝「良い」－「悪い」
売上・利益DI＝「増加」－「減少」
仕入価格・販売価格DI＝「上昇」－「下落」
設備・労働力・在庫DI＝「過剰」－「不足」
資金繰りDI＝「楽である」－「楽ではない」

図表2 業況DIの推移



図表3 業種別業況DI

()内は前回先行き

	2025年 4～6月期 (前回調査)	2025年 7～9月期 (今回調査)	前回 調査比	2025年 10～12月期 (先行き)	今回 調査比
全産業 (n=213)	▲ 8	▲ 8 (▲ 12)	→	▲ 4	↑
製造業 (n=59)	▲ 7	▲ 29 (▲ 11)	↓	▲ 17	↑
食料品製造業 (n=27)	10	▲ 30 (0)	↓	▲ 7	↑
食料品以外の製造業 (n=32)	▲ 17	▲ 28 (▲ 17)	↓	▲ 25	↑
非製造業 (n=154)	▲ 8	0 (▲ 12)	↑	1	↑
建設業 (n=36)	0	11 (9)	↑	12	↑
生産財卸売業 (n=17)	▲ 30	▲ 41 (▲ 17)	↓	▲ 18	↑
消費財卸売業 (n=15)	▲ 11	13 (▲ 22)	↑	▲ 13	↓
小売業 (n=13)	▲ 23	▲ 31 (▲ 43)	↓	▲ 23	↑
運輸業 (n=4)	▲ 50	▲ 75 (▲ 63)	↓	0	↑
事業所サービス業 (n=50)	▲ 5	14 (▲ 6)	↑	8	↓
個人サービス業 (n=10)	▲ 29	5 (0)	↓	5	↑

↑	改善 (上昇)
→	横ばい
↓	悪化 (低下)

以降は会員専用ページにて公開しております。

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページより
アクセスをお願いします。

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方はこちらから](#)